



関西電力美浜原発

福井県の美浜原発の敷地内で、次世代型の原子炉への建て替えに向けて、地質調査などを再開することを7月22日に正式発表。地質調査を経て原発の新増設が

今回、関西電力の新增設計画が前進すれば東京電力ホールディングス（9505）や中部電力（9504）を含めて全国の電力会社でも新増設計画が進めやすくなるというのが電力株の株高に直結している。

第7次エネルギー新設に関していち早く動き出しているの基本計画策定以降で

三菱重は部品調達協議

今年春に策定された第7次エネルギー基本計画で「原子力発電（原発）を最大限に利用する」が宣言されて以降、具体的な動きが注目されていて、ここへきて原発の新設計画が表明化してきた。既に米国ではスリーマイル島原発の再稼働を含めて原発の積極的な活用に舵を切っているが、その最大の要因は、A-I（人口知能）普及による膨大な電力消費だ。原発新設を急がないとA-I時代に日本が世界から遅れを取ってしまう。改めて関連銘柄をピックアップした。

AI時代の電力消費に備える

動き出した原発新增設



菱重工業(7011) 作所(6501)、I
だ。今年5月には建 H I (7013)、日
て替えに向けて、2 本製鋼所(5631)、
00社以上の部品メ 三菱電機(6503)
ーカーと調達協議を で、このほか、岡野
進めていることが報 バルブ製造(649
じられ、さまざま 2)や木村化工機(6
災害に対応できる新 378)、助川電気
型原子炉「革新軽水 工業(7711)な
炉」の安全弁などに ども注目される。

ついて約150品目で調達可能と判断している。



並み安。米7月雇用統計の悪化から9月にF R Bが利下げに踏み切る可能性が高まり、国内も金利低

大手金融株軒並み安

金利低下で利ザヤ縮小懸念

4
日、週明け

5日、オルガノ(6368)が急伸、最高値を更新した。26年3月期の業績予想について、連結営業利益で315億円から340億円(前期比9・3%増)へ上方修正した。台湾における電子産業分野の大型プラント案件の受注時期が前倒しとなるなど、主に海外の電子産業分野の大型プラ

三菱重工業(7011)
1Q 25%増益

オルガノ急伸し最高値

5日、オルガノ（6
368）が急伸、最高
値を更新した。26年

ント案件の上期の工事進捗が期初の想定を上回った。

が朝安の後切り返し大幅反発。前週末取引終了後に発表した26年3月期第1四半期の連結決算は、売上高5723億6300万円（前年同期比2・3倍）と大幅増収で着地、プロモーション費用負担

ツー」の大ヒットを確認した。さらに、「イッチ2」の販売台数が世界全体で60万台超と計画を大きく上回り、米国で値上げすることも明らかにしたことから業績上振れが期待された。

下傾向で利ザヤ縮小懸念が台頭した。

で営業益は微増益ながら、新型ゲーム機「Nintendo Switch」(ニ

8月第1週の動意銘柄

原油先Wブル急落
Cが急落。OPE
プラスのうち
T N (2038)
ブル・ブル
イ 原油先物
O T E S D B N
E X T

正直じいさんの株で大判小判

短期的な過剰業績からも割り上げは続きそうですが、需給は良

グロースの修正高狙う

感はさらに強まり企
高感が意識されていま
好で基調は強く全般底
です。全面高商状で指
新していなのはグロ

「スだけになりました。運
けはチエックした好決算
柄のなかから小型グローブ
株の修正高を狙う一方、
主力株の押し目を待つ
考え方です。」



金取引)を計上した
ことが影響している。
堀田丸正がストップ高
6日、堀田丸正(8105)が連続ストップ高。親会社のRIZA Pグループ(2928)が株式の30%をBakk(Ho1tOpcot)の30%をBakk(Ho1tOpcot)に譲渡すると発表した。Bakkt Oldingsはデジタル資産の売買、管理、決済、報酬などに関連するプラットフォームやサービスを提供していることから暗号資産関連との評価が高まつた。

ダイヘンがストップ高

6日、ダイヘン(6
622)がストップ
高。26年3月期の
第1四半期(4月6
月)決算は、連結営
業利益で前年同期比
3・5倍の31億6
300万円となつた
ことが好感された。
再生可能エネルギー
関連投資や受変電設
備の更新需要が増加
した。併せて「SIE
効率化と多彩なロボ
ットシステムの創出
を実現する共創基盤
開発」がNEDO公
募事業に採択された

（半期累計）
（9月）連結
売上高で25億円から
2400億円
(前年同期比)
業利益で445億円
から360億円（同
19・1%減）へ下
方修正した。日本地域
中国地域での売上高
が当初想定より軟調

3・5倍営業増益 ソフトフロンティアIDC事業 ことも発表した。

益で前年同期比17.0%増の197億7,700万円と計画を上回り2ケタ超の増益になり、通期計画の700億円に対しても順調な進捗につたことが好感された。製薬マークティング支援事業や医療現場のDX化支援などの事業が堅調に推移した。

A I データセンター開設に関する建設工事と周辺業務の最適化されたノウハウを提供する方針で、第一弾として大阪市堺区エリアにおけるA I データセンターの開設関連業務に参画するという。

エムスリーがストップ高
エムスリー（2413）がストップ高まで買われた。26年3月期の第1四半期（4～6月）決算を発表、連結営業利

に推移する。

ソフトフロンティア・IDC事業

るコンサルティング業務の開始を発表したことから好感された。A.I.データセンター開設に関する建設工事と周辺業務の最適化されたノウハウを提供する方針で、第一弾として大阪市堺区エリアにおけるA.I.データセンターの開設関連業務に参画するという。

システムズ下方修正

クス下方修正 メックス(67869)が急落。同社は7日、シス

エムスリーがストップ高

六 松井証券

今こそ始めるデイトレード 松井証券の一日信用取引

手数料 0円 金利・貸株料 0~1.8%

取引コスト

プレミアム
空売り

独自
サービス

最短3分でお申込み完了!

marketpress.jpのバナーをクリック



(前期比4・2%増)
へ上方修正した。ゲ
ーム事業などが上振
れており、関税の影
響試算額の減少など
もに織り込んだ。

ソニーグループ急伸

ゲーム上振れ通期上方修正

につ GENOVAは最安値

連休明け12月、GENOVが大幅続落、上場来安値を更新した。26年3月期の業績予想について、連結営業

利益で14億3500万円から13億6000万円（前期比32・8%減）へ下方修正したことが嫌気された。東京地方裁判所に民事再生法の適用を申請してい

たADI.G(石川県金沢市)の再生支援を行うと表明、完全子会社のASA NOがADI.Gの事業の一部を譲り受けたが、付随する資産と負債が現時点では未

新電元は大幅反発 確定のため、のれんとその他の無形固定資産などの金額を保守的に見積もつてい
44) が大幅に反発

8月第2週の動意銘柄

中外薬試験結果失望

木徳神糧大幅上方修正の急落となつていち
0）がストップ高。同社は7日の取引終了後、25年12月

期の業績予想の修正を発表、連結売上高で1650億円から1770億円（前期比48・7%増）へ大幅に上方から77億円（同32倍）へ大幅に上方

修正した。連日の三
メに関する報道に消
費者の不安感が増幅
したことから、家庭
用を中心とした強い
引き合いにより販売
が想定を上回るペー
スで推移した。

週末8日、ソフトバンクグループ（984）が大幅に4期の第1四半期（4月～6月）決算は、連結税引前利益で前年同期比3・1倍の6899億4100万円となつた。SVF事業からの投資利益上

販売の権利を持つ
口肥満治療薬の後期臨床試験結果への失望感が強まつた。肥満用した被験者の7週時点での体重減少は平均12・4%で競合薬の減少率に及ばず、副作用による投与中止率の水準も高かつたという。当国株市場でイーライ

裁定買い残急増

先週の東京株式市場は続伸し、前週のTOPIXにつづき日経平均も最高値を更新しました。決算発表がほぼ一巡ましたが、3期ぶりに減益となる冴えない状況にも関わらず株価は最高値に押し上げられました。

これは需給面による上昇と考えられます。8月5日から13日まで6連騰で日経平均は約3000円上昇しましたが、8月SQ値を一度も割り込みず推移したことで、この間、裁定買い残が6.1億株から8.1億株へと2億株も急増し買いが買いを呼ぶ展開へと発展しました。押し目らしい押し目がなかっただけに乗り遅れた投資家が居ても立っても居られず買い向かったと思われます。

しかし、テクニカル指標では過熱シグナルが点灯しており要注意。ボリンジャー・バンドのプラス 1σ を割り込む場合は、スパンと降りれる投資家だけが参加すべき状況です。

日夕重太郎

～ 決 算 情 報 ～

T O A

第1四半期増収黒字浮上 国内収益改善し海外は買収効果

TOA(6809)の26年3月期第1四半期の連結決算は、売上高111億7900万円（前の期比1.8%増）、営業利益3億6300万円（前年同期9100万円の赤字）、最終利益2000万円（同1億1200万円の赤字）と增收で黒字に浮上した。

国内は道路や鉄道など交通向けは伸び悩んだものの、オフィスや商業施設向けが伸び収益性が改善。海外ではオランダPAX社買収効果に加え、カナダで教育市場や鉄道施設向けが伸び、収益を牽引した。

通期は売上高545億円(前期比7.7%増)、営業利益45億円(同25.4%増)、最終利益27億5000万円(同16.3%増)と期初計画を据え置いた。年間配当は42円(前期40円)へ増配を計画。



メモリー向けプロト
ブカードの既存工場
の一部設備に不具合
が生じ、製品出荷の
遅延により一部影響
を受けたとしている。

（402A）が東証
グロース市場に新規
上場、公開価格37
5円の2・0倍とな
る751円で初値が
生まれた。小型衛星
の設計・製造・打
上・運用サービスと
光学衛星画像の販売
衛星画像を用いたソ
リューションサービ
スの提供を行う。

(8136)が急反発に転じた。8日の取引終了後、26年3月期の業績予想の修正を発表、連結売上高で1688億円から1622億円(前期比16・5%増)へ、営業利益で600億円から673億円(同29・9%増)へ上方修正、年間配当で54円から60円(前期53円)へ引き上げたことが材料視された。サンリオ国内の店舗・テーマパークへ引き上げたこと

マイクロニクス下方修正

公開価格の2倍

（前年同期2億8900万円の赤字）に浮上した。生成AIが好調でA I プロダクトが前年同期比約2倍のペースで成長、収支が急改善した。通期予想は10億円の黒字（前期2300万円の黒字）と前回予想を据え置いた

上方修正で配当引上げ

サンリオが急反発

ルでのサンリオキャラクター人気の高まりや様々な施策が奏功し、外国人観光客や国内客が増加し収益を押し上げた。

～ 決 算 情 報 ～

日本トリム

**第1四半期9%增收で着地
6月整水器受注台数数過去最高**

日本トリム（6788）の26年3月期の第1四半期（4～6月）は連結売上高59億4900万円（前年同期比9.0%増）、営業利益5億7600万円（同25.4%減）、純利益4億1000万円（同29.4%減）となった。整水器販売では職域販売部門で注力しているスポーツ分野や美容分野での販路開拓が進んでおり、6月の受注台数では月間での過去最高を更新している。一方、更なる業容拡大に向けた人的投資やインドネシアのボトルウォーター事業における広告費用増が利益を圧迫しており、前期計上した投資有価証券売却益の反動も減益に繋がっている。通期は連結売上高250億円（前期比11.3%増）営業利益35億4000万円（同7.7%増）、純利益で23億円（同2.6%増）を据え置いた。



パリミキHD未達懸念

へ上方修正した。府のデジタルガバメント政策のもと、中央省庁や地方自治体によるIT投資が着実に増加しており、中央省庁向け超大型案件を含め受注が順調に進捗している。

（6027）が大幅
終了後、東証プライ
ム市場への上場申請
を行つたと発表した。
ことが好感された。
同時に発表した26
年3月期の第1四半
期累計（456月）
決算は、連結営業利
益で前年同期比8
万円となつた。
弁護士ドットコム

弁護士プライム上場申請

円（前年同期比23.8%減）と大幅減益で着地したこと、通期計画の未達成が懸念された。国内販売が不振で、中国を中心に海外事業も赤字幅が拡大。サンングラス需要拡大観測から急騰していた反動で、失望売りが殺到した。

セグ工営業益2.1倍へ増額

たことが好感された
パフォーマンスラン
ニング、スポーツス
タイルやオニツカタ

イガ-が国内と北米
欧州で好調に推移、
売上高、利益とも過
去最高を更新する。

大和ハウス工業

第1四半期は前年並み確保 通期予想据置きも期末配当引き上げ

大和ハウス工業（1925）の26年3月期第1四半期の連結決算は、売上高1兆2921億4400万円（前年同期比0.4%増）、営業利益1181億1600万円（同3.1%減）で着地した。

商業施設は物件売却の減少で伸び悩んだが、事業施設は大型物流施設の竣工などで底堅く推移、マンションは増収ながら減益になったが、賃貸住宅が省エネ・創エネ対応のZEH-M物件や高品質賃貸住宅「D-ROOM」の取り扱い強化で収益を改善し、全社として前年同期並みを確保した。

通期は売上高5兆6000億円（前期比3.0%増）、営業利益4700億円（同14.0%減）と期初予想を据え置いたが、期末配当を90円から95円に引き上げた。

～ 決 算 情 報 ～

新田ゼラチン

粗利拡大で営業最高利益 第1四半期減収ながら収益性改善

新田ゼラチン（4977）の26年3月期の第1四半期（4～6月）は連結売上高91億3700万円（前年同期比11.9%減）、営業利益12億5300万円（同21.3%増）、純利益6億2500万円（同1.4%増）となった。日本ではソフトカプセル用、ハードカプセル用に加え、総菜や製菓・調理用など食品用途が堅調ながら、写真向けや北米での販売減少を主因としてゼラチン販売が減少、為替の円高影響も加わり減収となったものの、収益性が前期に比べ更に改善したことが売上総利益と営業利益拡大に貢献し、営業利益としては四半期として最高益を達成している。

通期は売上高400億円(前期比3.2%増)、営業利益40億円(同1.8%増)、純利益21億円(同33.5%減)の従来予想を継続。



万円から30億3500万円（同22・5倍）へ大幅に上方修正した。事業ポートフォリオの質的転換が進展し、高附加值・高マージン事業の比重が想定以上に高まった。

京都市の友禅帯をあげていて、顧客獲得施策が成り立つ。字引となったことが引き続き好感された。既存顧客への接点強化や収益管理、新規顧客獲得施策が成り立つ。

セキュリティ（3692）がストップ高。半期の連結決算は、売上高8億9600万円（前年同期比70・4%増）、経常利益2億6000万円（前年同期3000万円の損失）と大幅増収で黒字に浮上した。長期案件の獲得でセキュリティ・サービスの稼働が上昇、セキュリティ製品の

コンヴァノは大幅増額

25年12月期第2半期累計の連結決算は、最終損益736億4700万円の赤字（前年同期55億）に転落、通期予想を100億円の黒字から754億円の赤字（前期1921億7200万円の赤字）に下方修正した。

京都きもの友禅連續S高

7割增收で経常黒字浮上

FFRIストップ高

～決算情報～

新コスモス電機

第1四半期は21%営業増益 家庭用、工業用とも好調に推移

新コスモス電機（6824）の26年3月期の第1四半期（4～6月）は連結売上高109億8500万円（前年同期比16.3%増）、営業利益15億9600万円（同21.2%増）、純利益9億5500万円（同19.3%増）となった。

家庭用ガス警報器関連では北米向けの電池式メタン警報器と警報器用ガスセンサが引き続き好調に推移。工業用定置式ガス検知警報器関連では電力業界向けや化学業界向けガス検知警報器やメンテナンスサービスは好調に推移したものの、半導体業界向けガス検知警報器が低調に推移した。

通期は売上高480億円（前期比13.9%増）、営業利益56億円（同8.6%増）、純利益34億5000万円（同2.2%増）の従来予想を据え置いた。

三相電機

大幅上方修正で営業益8倍 半導体装置ポンプ想定上回る受注

三相電機（6518）は26年3月期通期の連結業績予想をについて、売上高を165億円から164億円（前期比2.3%増）へ小幅に下方修正したが、営業利益を1億2000万円から5億5000万円（同8.0倍）、最終利益を1億1000万円から3億7000万円（同3.1倍）へ大幅に上方修正した。売上高は概ね計画どおりながら、半導体製造装置用ポンプの一部製品で想定を上回る受注があり、機種構成の変動により収益性が急改善、利益が計画を大きく上振れる。

第1四半期の連結決算は、売上高39億7100万円（前年同期比9.9%増）、営業利益2億100万円（前年同期6600万円の赤字）、最終利益1億6000万円（同5400万円の赤字）と增收で黒字に浮上した。

クオルテック

26年6月期增收増益予想 信頼性評価、微細加工の拡大続く

クオルテック（9165）の25年6月期の単体決算は、売上高40億2500万円（前年同期比11.1%増）、営業利益3億8400万円（同0.9%増）で着地した。

主要ユーザーの車載業界ではパワー半導体の高効率化、小型化、低コスト化への取組みが活発化するなど電動化に向けた動きが加速しており、主力の信頼性評価が2ケタ超の伸びとなった。次世代半導体を中心とした研究開発など販管費・研究開発費増をカバーして営業増益を確保した。

26年6月期は売上高44億円（前期比9.3%増）、営業利益4億500万円（同5.4%増）と增收増益を予想した。信頼性評価と微細加工事業が拡大、增收効果で研究開発費負担を吸収し営業増益を見込み、期末一括配当37円を据置いた。

ナカバヤシ

第1四半期は営業益5.8倍 大型案件受託やEC販売が堅調

ナカバヤシ（7987）の26年3月期第1四半期の連結決算は、売上高142億3500万円（前年同期1.0%増）、営業利益5億5500万円（前年5.8倍）と增收で利益が大幅に拡大した。

ビジネスプロセスソリューションは入札競争の激化により受注金額が減少したが、大型案件や安定的な新規案件の受託でカバー、採算性重視の案件選別とシステム開発の内製化により增收増益を確保した。コンシューマーコミュニケーションはECでの製品販売が堅調に推移、サイト運営効率化で収益性が向上しており、自社製品の販売も拡大している。

通期は売上高635億円（前期比1.2%増）、営業利益25億4000万円（同42.1%増）と5期ぶりに過去最高益を更新する見込み。年間配当は22円を継続。

～決算情報～

大森屋

英 和

第3四半期は2.7%增收 家庭用海苔やふりかけなど伸びる

大森屋（2917）の25年9月期の第3四半期累計（10月～6月）決算は、連結売上高で125億5100万円（前期比2.7%増）、営業損益で6700万円の赤字（前年同期3億4200万円の赤字）、最終損益で純利益で5900万円の赤字（同2億3500万円の黒字）となった。

家庭用海苔では前年同期比で9.2%增收、ふりかけなどについては同0.4%増収となり、進物品と業務用の減少をカバーしたが、原料海苔の収穫量は前年より増加するものの仕入価格は上昇し、電力料や燃料費、物流費も高騰したことから製造コストが増加した。

通期は売上高168億5000万円（前期比3.3%増）、営業利益6500万円（同75.9%減）、純利益1000万円（同94.4%減）の従来予想を据え置いた。

DmMiX

第2四半期21%営業増益 受注増・単価上昇で増益幅拡大

ダイレクトマーケティングミックス（7354）の25年12月期の第2四半期累計（1～6月）決算は、連結売上収益で116億4100万円（前年同期比8.7%増）、営業利益12億7800万円（同20.9%増）、中間利益7億9400万円（同39.9%増）となった。

マーケティング事業では通信インフラセクターからのアウトバウンド及びハイブリッド分野における業務受託が堅調に推移したほか、新規デジタルサービスの社会実装を担うDXフルフィルメント領域の開拓も進んでおり、受注増・単価上昇で増益幅が拡大した。

通期は売上収益で220億円（前期比5.0%増）、営業利益18億円（同25.5%増）、純利益11億円（同31.8%増）の従来予想を据え置いた。

1Qは3.2%增收を確保 新造船やデジタル投資需要取り込む

英和（9857）の26年3月期の第1四半期（4～6月）は連結売上高95億6500万円（前年同期比3.2%増）、営業利益4億2300万円（同14.4%減）、純利益2億9600万円（同15.3%減）となった。

社会インフラ分野で活用される特殊車両や各種機器の受注が堅調に推移。販売面では、電力業界向けが減少したものの、環境配慮型船舶の建造や新造船の建造需要に絡む販売が増加。加えて、化学業界、鉄鋼業界では、定期修理に伴う設備投資需要の他、生産性向上や技能継承を目的としたデジタル投資需要を取り込んだことにより販売が堅調に推移。

ただ、社員の能力開発やエンゲージメント向上を目的とした人材投資の強化に伴い、販売費と一般管理費の増加が利益を圧迫している。

eWeLL

2Qは5割営業増益達成 「iBow」の新規顧客獲得が順調

eWeLL（5038）の25年12月期の第2四半期累計（1～6月）決算は、売上高で16億300万円（前年同期比33.0%増）、営業利益で7億8800万円（同49.2%増）と大幅な增收増益となった。

2024年に提供を開始した訪問看護業務の効率化に貢献する「AI訪問看護計画・報告」に続くAIを活用した新サービス「AI訪問予定・ルート」の開発を推進するとともに、地域包括ケアプラットフォームである「けあログっと」の機能拡充など、マルチプロダクト戦略を推進。この結果、主力サービス「iBow」の新規顧客獲得が順調に推移している。

通期は売上高33億4900万円（前期比30.3%増）、営業利益14億9400万円（同31.6%増）と従来予想を据え置いた。

潮流

欧米株に比べまだ割安

米景気変調で逆回転リスクに注意

marKet bAnk

8月13日、ベッセント米財務長官は、政策金利は「1.5~1.75%低い水準にあるべきだ」と述べた。9月に0.5%の利下げを始めてから、利下げを続けるサイクルに入る可能性があると指摘した。9月の米連邦公開市場委員会(FOMC)での利下げ確率は13日時点での100%まで上昇した。

ベッセント氏の発言を好感し米ダウ工業株30種平均は4万4922ドル27セントで終え、昨年12月に付けた最高値(4万5014ドル)まであと90ドルあまりとなった。ハイテク株比率が高いNASDAQ総合株価指数と多くの機関投資家が運用指標とするS&P500種株価指数は共に2日連続で最高値を更新した。

8月13日、日経平均株価は取引時間中に初めて4万3000円台を突破。取引時間中の過去最高値となる4万3451円46銭をつけた。終値は4万3274円67銭で、史上最高値を更新した。TOPIXも3091.91で取引を終え、4営業日連続で過去最高値を更新した。米国との関税交渉が進展し、企業業績への影響が見通しやすくなったとして、投資家は再びリ

スク資産を購入している。

米国の利下げ期待と金融緩和などで世界的に膨らんだマネーが株式市場に流れている。日本企業は2026年3月期、6年ぶりに減益になる見通しだ。将来の業績回復まで見込

んだ買いは、米景気変調などで逆回転するリスクも考えられる。

ベッセント米財務長官は米FRBに利下げを、日本の日銀には利上げの必要性を示唆した。ベッセント氏は、日本銀行の植田総裁と会談したと説明した上で「これは彼ではなく私の意見だが、彼らは後手に回っている。利上げをしてインフレの問題をコントロールする必要がある」と主張した。このコメントを受けて外為市場では円高が進み、14日の日経平均は600円以上下落し、4万3000円の大台を割れた。日経平均は6日間で3600円も上昇しており、相当過熱感が高まっていた。

海外投資家は7月第4週まで17週連続で現物株を買い越したが、日本株は欧米株に比べてまだ割安という意識が強い。

潮流銘柄はコンコルディア・フィナンシャルグループ(7186)、太陽ホールディングス(4626)、アーバネットコーポレーション(3242)。



岡山憲史氏（株式会社
マーケットバンク代表取締役）のプロフィール

1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第1回S1グランプリ」にて1万人超の参加者の中から優勝。2002年にNHK番組「経済最前線」にて独自の投資支援システムが紹介された。直近では2024年3月の夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」で優勝。週刊現代、週刊ボストン、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行なう。

米利下げ、日利上げを示唆

コンコルディアの日足チャート





敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール
証券アナリストから証券会社

の法人部長を経て、225先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における225先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。



死角は日銀が保有 するETFの出口戦略

TOPIXの日足チャート



人材は含み益を抱
大量に保有する
国債は金利の
上昇で約10
兆円超の含み
損を抱えてい
る。今後も金
利の上昇が見
込まれる我が
国において、
国債の含み損
は増加するこ
とは必至であ
る。

今週も堅調な相場展開を想定する。8月に入り約300円上昇しているので短期調整がいつ入ってもおかしくはない。5日移動平均線（4万3090円辺）を引けで割つてくると短期的に調整局面となるう。

今週のレンジは4万2500円～4万3700円を想定する。（ハチロク）

先週の日経平均は前週末比
約1557円高と2週連続で
大幅上昇し週足陽線となつた
米国との関税問題が完全解決
さらに米国市場の高値更新も
好感し、新高値街道をばく進
中である。

木曜日には高値圏を警戒す
る売りで約600円ほど
下がつたが、金曜日には
約700円高と下げを埋
める状況となり、相場の
強さを感じさせられる展

開強さを知る」である。まさに新平均もTOPIXも過去新高値を更新しており、これからは市場関係者も未知の世界に入ってきた。通常、高値圏では売り需要が多くなるが、今回は売り注文は少ないようだ。

これは大量の自社株買いが行われ、需給関係が大きく改善されてきたことが影響している。今年も過去最大の約2兆円越の自社株買いが想定されている。この自社株買いが相場の下値を支えてると見えよう。

し」の状況だが、上昇すると話題になるのが日銀が保有するETFの出口戦略である。簿価が約37兆円で含みもこの上昇で同額程度まで膨らんでいると思われる。

Fの含み益と国債の評価損を差し引いてもプラスの為、大きな問題になつていなが、大國債の評価損だけ残ることになると日銀による通貨コントロールがしにくくなるのは必至である。いずれ対処しなければならない問題ではあるが変な形でリークされないよう情報管理も徹底してもらいた

過去最大の自社株買いが支え

売つて強さを知る！

また、米国ではトランプ関税発動後もインフレが抑止されており、9月の米FOMCで利下げが確実になつてきたので、米国株の一段高期待が日本株買いに繋がつていよう。





健全な調整は必要

アナリストレポに関する心移る

8月第3週の東京市場は日経平均で13日までで6連騰となり、円を突破し史上最高値を連日更新する動きにいったが、14日にはベシセント財務長官がブルームバーグのインタビューで「レ問題を抱銀は後手に回して、今後利

月のFOMCでの利下げ観測がやや後退。これにより円安方向に動いたことで週末の15日は反発に転じている。ベーセント財務長官の発言が過熱感を冷ます格好の材料になつたものの、週末の動きを見る限り日本株の基調は強いと判断できそうだ。日本の4～6月期の実質国内総生産(GDP)速報値が前期比年率1・0%増と市場予想を上回ったことも下支えとなつており、この基調から多くの投資家が盆休み明けとなる18日以降は売買が盛り

可能性を探ることになり、
21日の米8月フライラーデル
フィア連銀製造業景況感指
数も注目される。一方、国
内は決算発表が一巡し、今
後はアナリストによる業績
修正やレーイングの変更
で動きができる銘柄がでてき
そうだ。

輸出系筆頭にある程度は
健全な調整が必要で、幕あ
い繋ぎ的に新
興銘柄を含め
て中小型に動
きがあるか注
視したい。



当面のスケジュール

- ・18日 6月第三次産業活動指數
 - ・19日 米7月住宅着工件数
 - ・20日 7月貿易統計、6月機械受注
7月訪日外客数
中国ローンプライムレート
7月29・30日開催のFOMC議事録
 - ・21日 8月S&Pグローバル日本製造業PMI
米8月フィラデルフィア連銀製造業景況感指數
米7月中古住宅販売件数
米カンザスシティー連邦準備銀行、
経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)開催(～23日)
 - ・22日 7月消費者物価
 - ・25日 7月全国百貨店売上高
米7月新築住宅販売件数
 - ・26日 7月企業向けサービス価格指數
 - ・29日 7月失業率・有効求人倍率、8月東京都区部消費者物価指數
7月鉱工業生産、7月商業動態統計
8月消費動向調査
米7月個人所得・個人支出・デフレータ
 - ・31日 中国8月製造業PMI、中国8月非製造業PMI、中国8月コンポジットPMI

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。

記者の視点

財務長官はその後、この
インタビュー内容を訂正
上がる可能性が高そうだ。
今週は米国では20日に

盆のお参りのための墓掃除にとりわけ手を焼いた。猛暑で朝方ぐらいしか作業ができないうえ、手では引っこ抜けない太くて根の張った雑草が生えている。隣の墓地が数年来手入れされておらず、背丈ぐらいになつた雑草が茂つており、こちらにも根が広がってきたようだ。仕方がないのでスコップを持っていき数日かけて根を掘り起こした。放置墓地の増加は以前から問題視されている。理由は様々だが高齢や墓地が遠く参拝できないといった、高齢化や人口の都市集中など社会問題を映している。

編集後記